

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	62,421	流動負債	22,139
現金及び預金	36,772	支払手形及び買掛金	2,342
受取手形及び売掛金	13,079	短期借入金	1,940
たな卸資産	10,938	未払法人税等	10,775
繰延税金資産	1,286	未払費用	1,420
その他	350	賞与引当金	597
貸倒引当金	5	災害損失引当金	602
		その他	4,462
固定資産	57,939	固定負債	3,342
有形固定資産	42,138	長期借入金	1,315
建物及び構築物	7,107	退職給付引当金	49
機械装置及び運搬具	19,323	再評価に係る繰延税金負債	1,803
土地	9,679	その他	174
建設仮勘定	5,813	負債合計	25,482
その他	214		
無形固定資産	160	純資産の部	
のれん	122	株主資本	93,734
その他	37	資本金	13,922
投資その他の資産	15,641	資本剰余金	3,483
投資有価証券	9,287	利益剰余金	76,642
長期貸付金	486	自己株式	313
長期前払費用	757	評価・換算差額等	1,075
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19	その他有価証券評価差額金	482
長期性預金	5,000	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	425	土地再評価差額金	419
その他	155	為替換算調整勘定	172
貸倒引当金	490	少数株主持分	69
		純資産合計	94,878
資産合計	120,360	負債及び純資産合計	120,360

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	売上高		116,419
	売上原価		59,274
	売上総利益		57,145
	販売費及び一般管理費		4,894
	販売費	2,879	
	一般管理費	2,014	
	営業利益		52,250
	営業外収益		4,615
	受取利息	118	
	受取配当金	31	
	不動産賃貸料	107	
	持分法による投資利益	3,991	
	その他	366	
	営業外費用		551
	支払利息	91	
	休止設備費	72	
	貸与設備費	67	
	設備維持費用	153	
	その他	166	
	経常利益		56,314
特別	利益		152
	設備解体撤去屑売却益	151	
	その他	1	
特別	損失		3,596
	固定資産除却損	453	
	たな卸資産評価損	240	
	環境事業操業停止損失	614	
	設備更新等による解体撤去費	850	
	減損損失	525	
	災害事故損失	843	
	その他	69	
	税金等調整前当期純利益		52,870
	法人税、住民税及び事業税		19,509
	法人税等調整額		553
	少数株主利益		3
	当期純利益		32,803

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	192	69,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,597		8,597
当期純利益			32,803		32,803
自己株式の取得				122	122
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	24,279	120	24,158
平成20年3月31日残高	13,922	3,483	76,642	313	93,734

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	686	1	492	81	1,095	65	70,736
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							8,597
当期純利益							32,803
自己株式の取得							122
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							73
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	204	2	73	254	20	3	17
連結会計年度中の変動額合計	204	2	73	254	20	3	24,141
平成20年3月31日残高	482	0	419	172	1,075	69	94,878

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、その他の仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産（販売用不動産）に振り替えております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他 2年～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が278百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が304百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積もり計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

災害損失引当金

当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めておりました「設備維持費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「設備維持費用」は53百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293百万円

2. 下記資産について、長期借入金3,134百万円 [2,915百万円] (一年以内に返済する長期借入金1,843百万円 [1,625百万円] を含む) の担保に供しております。

建物及び構築物	6,270	[6,044]	百万円
機械装置及び運搬具	18,764	[18,764]	
土地	8,347	[7,863]	
その他	119	[119]	
有形固定資産 計	33,501	[32,790]	
受取手形及び売掛金	154		
その他の資産 計	154		
合計	33,656	[32,790]	

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 41,153百万円
4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下の通りであります。
- | | | |
|-----------|-----|-----|
| 建物及び構築物 | 38 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 616 | |
| 計 | 654 | |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713			195,770,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,688	24.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	485円33銭
1 株当たり当期純利益	167円90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額	94,878百万円
普通株式に係る純資産額	94,809百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	69百万円
普通株式の発行済株式数	195,770,713株
普通株式の自己株式数	418,374株
1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数	195,352,339株

2. 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益	32,803百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	32,803百万円
普通株式の期中平均株数	195,375,912株